

- 日米安保条約の廃棄、米軍基地撤去
- 自衛隊の海外派兵反対
- 独立・平和・非同盟の日本を

# 安保廃棄

第521号 2024年10月号  
**安保破棄中央実行委員会**  
 〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町2-11-13 MMビル5F  
 ☎ 03-3264-4764 FAX 03-3264-4765  
 Eメール anpohaiki@nifty.com  
 http://anpohaiki.news.coccan.jp/index.html  
 毎月1回1日発行/定価100円 年間購読料1800円(送料含む)  
 郵便振替 00120-3-253220



安保破棄中央実行委員会結成60周年記念の集い



岸本啓介さん

安保破棄中央実行委員会は、今年9月に結成60周年を迎えました。私たちは、何よりも本日の集いが、アメリカ言いなりに「戦争国家」へひた走る政治支配勢力のねらいと本質をあらためて明らかにし、戦争への道を止めるとともに、軍事同盟によらぬ平和の枠組みをつくっていくための契機となることを願うものです。

## 岸本啓介全日本医連事務局長の主催者あいさつ(要旨)

安保破棄中央実行委員会は、今年9月に結成60周年を迎えました。私たちは、何よりも本日の集いが、アメリカ言いなりに「戦争国家」へひた走る政治支配勢力のねらいと本質をあらためて明らかにし、戦争への道を止めるとともに、軍事同盟によらぬ平和の枠組みをつくっていくための契機となることを願うものです。

現在中央実行委員会には38団体が加盟するとともに、各都道府県の実行委員会と協力共同して運動を進めています。安保破棄中央実行委員会の歴史を概括的にいえば、結成から1960年代・70年代は、「安保廃棄」と「諸要求実現」を結合した全国的な運動のセンターとして、数十万人を集めた規模の集いを度々開き、60年安保闘争の成果を生かして、自衛隊の海外派兵などを許さないうたかいかや、核も基地もない沖縄の返還を求める運動に役割を果たしてきました。

また、1980年代以降は、「軍事費を削って国民の暮らしと福祉・教育の充実を国民大運動実行委員会」の結成と運動拡大、1989年の全労連結成以降は、労働運動などの共同化である岸田政権による「安保の文書」に基づく「戦争に発展させない」取り組みを強化している東南アジア諸国連合(ASEAN)と連携して、東アジアの平和構築を、多くの人々と共同して必ず実現するため、いまこそ安保廃棄の旗を掲げてさらに奮闘する決意を述べていきます。

現在、岸田退陣表明を受けて自民党総裁選挙がメディアを使って演出され、裏金問題で地に落ちた自民党政治をリセットするだけ、政治を振り返り、「自民党は憲法を語る資格はない。総選挙で国民の信を問うべき。明日の政治は私たちの手で変えよう」と訴えました。

# 「軍事同盟強化反対」の声、今こそ 自民党政治終わらせ、戦争止めよう

## 安保破棄中央実行委員会 結成60周年記念の集い

安保破棄中央実行委員会は9月14日、「結成60周年記念の集い」を東京・文京区の全労連会館で開催しました。集いの会場に約1000人が参加するとともに、オンラインでの視聴を含めて2500人を超える人々が参加しました。

岸本啓介全日本医連事務局長が主催者あいさつし、「私たちは、何よりも本日の集いが、アメリカ言いなりに『戦争国家』へひた走る政治支配勢力のねらいと本質をあらためて明らかにし、戦争への道を止めるとともに、軍事同盟によらぬ平和の枠組みをつくっていくための契機となることを願う」と述べるとともに、「岸田政権の終わりを自民党政治の終わりにするために、たたかひの中に、軍事同盟強化に反対する旗をしっかりと立てなければなりません」と訴えました。(あいさつ要旨別項)

## 渡辺治さんが記念講演 「戦争する国」の新段階 憲法に基づく平和構想提起



渡辺治さん

渡辺治一橋大学名誉教授が「日米軍事同盟」「戦争する国」づくりの新段階―憲法に基づく平和の構想を探る」と題して記念講演しました。

渡辺治さんは、「岸田軍拡は日米軍事同盟・『戦争する国』づくりを新段階に突入させた」とし、その4つの特徴として、①「戦争する軍隊」への改造、②「戦争する国」づくり・防衛産業の育成、軍事機密の保護、研究の軍事利用、地方自治体の戦争動員、9条改変と緊急事態規定、③日米安保体制の改変、④外交の大転換を説明しました。



9月19日の集会後のデモ行進

集会後、「STOP!軍拡」「NO!真金政治」のカードを掲げ、「自民党政治を終わらせよう」「戦争する国、絶対反対」とコールしながらデモ行進しました。

米兵の少女暴行事件、能登支援の問題などにふれ、自民党政治を終わらせるたてきっています。2012年以降に進められた安倍政権による「集団的自衛権容認、安保法制」「戦争法制」と、その具体化である岸田政権による「安保の文書」に基づく「戦争に発展させない」取り組みを強化している東南アジア諸国連合(ASEAN)と連携して、東アジアの平和構築を、多くの人々と共同して必ず実現するため、いまこそ安保廃棄の旗を掲げてさらに奮闘する決意を述べていきます。

総がかり行動実行委員会  
**自民政治終わらせよう  
戦争法強行9年 集会・デモ**  
 総がかり行動実行委員会は9月19日夜、東京・日比谷野外音楽堂で「the END自民政治「戦争法」廃止―真金政治を終わらせよう」を開催しました。2700人が参加。

主催者あいさつで染裕之共同代表は安保法制強行後、立憲民主党・近藤昭一衆院議員、日本共産党・小池晃参院議員、社民党・福島瑞穂参院議員、沖縄の風・高良鉄美参院議員があいさつ。小池氏は「野党共闘が転機に差しかかっている。自民党政治を終わらせた後、どのような政権をつくるのか。みなさんは、安保法制「戦争法」は違憲だがすぐにはなくせないという政権を望んでいますか」と訴えました。

以上、医療者・介護従事者が現地に行き、おじい・おばあと一緒にたたかひ、育っています。2012年以降に進められた安倍政権による「集団的自衛権容認、安保法制」「戦争法制」と、その具体化である岸田政権による「安保の文書」に基づく「戦争に発展させない」取り組みを強化している東南アジア諸国連合(ASEAN)と連携して、東アジアの平和構築を、多くの人々と共同して必ず実現するため、いまこそ安保廃棄の旗を掲げてさらに奮闘する決意を述べていきます。

安保破棄中央実行委員会は今年9月に結成60周年を迎えました。結成に至る直接の動機は、日米安保の侵略的強化に対して、60年安保闘争を担った安保共同組織を再開することであった。いま日本で、日米安保条約支持は多数と言われるが、一方で、戦争体験を踏まえた日本国憲法にもとづく国民の平和志向が強いことが重要だ。戦後史はまさに「憲法と安保」の攻めきあひの歴史であったが、この、戦争を拒否する気持ちこそ、私たちの運動の依拠すべき基盤だと思ふ。▼世界で米軍海外駐留人数が大きく減少する中、日本だけ駐留米軍が増えるなど、異常に突出していることに疑問を持つのは私たちがだけではない。日本総合研究所会長で多摩大学学長の寺島英郎氏は「世界に展開する大規模米軍基地は5つあるが、日本にはその4つ(横須賀、嘉手納、三沢、横田)が存在、駐留経費の7割以上は日本が負担している。敗戦後80年近くが経過しても外国の軍隊を置き続けている国を独立国とは言わない。日本が米国の「保護国」でも「周辺国」でもない、意志を持つ独立国であることが、中国やアジア諸国との外交を築く前提だ」と述べる。いま、「戦争国家」を止めるために新たな「安保共闘」を進めるときだ。

## ピースノート

安保破棄中央実行委員会は今年9月に結成60周年を迎えました。結成に至る直接の動機は、日米安保の侵略的強化に対して、60年安保闘争を担った安保共同組織を再開することであった。いま日本で、日米安保条約支持は多数と言われるが、一方で、戦争体験を踏まえた日本国憲法にもとづく国民の平和志向が強いことが重要だ。戦後史はまさに「憲法と安保」の攻めきあひの歴史であったが、この、戦争を拒否する気持ちこそ、私たちの運動の依拠すべき基盤だと思ふ。▼世界で米軍海外駐留人数が大きく減少する中、日本だけ駐留米軍が増えるなど、異常に突出していることに疑問を持つのは私たちがだけではない。日本総合研究所会長で多摩大学学長の寺島英郎氏は「世界に展開する大規模米軍基地は5つあるが、日本にはその4つ(横須賀、嘉手納、三沢、横田)が存在、駐留経費の7割以上は日本が負担している。敗戦後80年近くが経過しても外国の軍隊を置き続けている国を独立国とは言わない。日本が米国の「保護国」でも「周辺国」でもない、意志を持つ独立国であることが、中国やアジア諸国との外交を築く前提だ」と述べる。いま、「戦争国家」を止めるために新たな「安保共闘」を進めるときだ。

# 沖縄 たたかいの現場から

瀬長 和男  
沖縄県統一連事務局長

## 選挙の投票率上げることが課題 被害者を加害者にする安和棧橋事故



土砂搬出が再開された安和棧橋（9月22日）

9月8日に実施された宜野湾市長選挙は、オール沖縄の桃原イサオ氏が奮闘しましたが勝利とはならず、残念な結果となりました。保守系市長の急逝に伴う再選挙だったことや、元市長が2回も知事選に立候補した知名度抜群の候補者とのたたかいだったこと

も敗因ではありますが、やはり一番は投票率上げることが出来なかったことに尽きると考えています。稲嶺進名護市長が敗れた2018年の名護市長選挙から自公陣営は、投票率を下げるためオール沖縄の候補者へのネガティブキャンペーンをおこないつつ、見えないところで徹底した企業・業者締め付けと創価学会の「人さらい」のような期日前投票への動員という、「組織力」で勝利する選挙戦術を続けてきました。先の沖縄県議会議員選挙でも繰り返されてきました。

今回の市長選は再選挙だったためか、ネガティブキャンペーンはありませんでしたが、元市長は街頭での訴えよりも自転車で市内を走り回る「目立たない」選挙運動をおこなって、市民の前では選挙を盛り上げない作戦を徹底していました。今回の選挙も投票率が下がりが、彼らの「組織力」が効果を発揮した形ですが、

6月に発覚した少女誘拐・暴行事件では県警も隠蔽に加担していましたが、安和棧橋の事故では、沖縄防衛局が被害者を加害者にすり替えようとし、県警がその片棒を担ごうとしています、絶対に許しません。自民党総裁選は憲法改悪の大合唱となっていますが、「歩行者の権利」侵害が続く安和棧橋での歩道封鎖は、まさに憲法改悪の先駆けです。「憲法を守れ」の声を上げ続けましょう。

有権者がごそって投票に行きたくなるような選挙の盛り上げ方をいかにしてくれるか、これがオール沖縄陣営の克服すべき課題であり、知事選や名護市長選、那覇市長選と大きな選挙が続く2026年までに、高投票率が当たり前の沖縄にしていくための取り組みが求められています。

安和棧橋で起きたタンクトラックによる死傷事故は、いまだに事故原因が特定されず、被害者への謝罪も補償もされておられません。それでも沖縄防衛局は抗議行動参加者が事故原因と決めつけ、警備員に歩道を封鎖させて横断を制止させ、安和棧橋への埋立土砂の搬入を再開させました。事故現場となった安和棧橋出口側車両乗入部は、道交法では「歩道」となっているため、歩行者の横断を規制してはいけない場所ですが、沖縄県警が黙認しているため、長い時には1時間以上も警備員による道交法違反の歩道封鎖が繰り返されています。

2014年の集団的自衛権行使容認の閣議決定、15年の安保法制、22年の「安保3文書」によって、歴代自民党政権が憲法9条にもとづく「平和国家」のあり方としてきたものが、次々と投げ捨てられ、「戦争国家づくり」が加速している。敵基地攻撃能力保有をはじめとする大軍拡、輸出解禁、自衛隊を米軍の指揮・統制下に深く組み込み、日米一体で運用する体制づくり、アメリカの核抑止を

一つは、在日米軍専用基地の7割が集中する沖縄でのたたかいへの連帯。辺野古新基地建設は、民意も地方自治も踏みにじり、国による「代執行」で大浦湾の工事が強行されている。しかし、軟弱地盤の大浦湾に巨大基地建設は不可能だ。「追い詰められているのは自公政権だ。辺野古新基地建設中止、普天間基地撤去をたたかち」と、本土からも声を大きく上げよう。南西諸島への長射程ミサイル配備、日米共同訓練の強化などに、「沖縄を二度と戦場にすするな」と声をあげよう。

二つ目に、平和外交を求める連帯を国内外に広げよう。軍事対軍事のエスカレーションの危険性とともに、平和外交という対案を大きく打開く展望、新しい日本への希望が求められる時代が始まっている。大軍拡路線だ。また、英、伊と共同開発した戦闘機、殺傷能力のある武器を輸出できるようにし、更に航続距離の長い巡行ミサイルなどを取得するとしている。今年4月の日米共同声明では、日米の軍事協力がインド太平洋まで拡大し、さらにNATOとの連携を強めて世界にまで拡大しようとしている。この危険性を

対する攻撃をおこなう一国的には明らかな先制攻撃だ。このような安全保障政策の転換によって、いま、専門防衛は大きく踏みこじられようとしている。これは現在のウクライナもやっていないような戦争をやめることを意図するものだ。ウクライナのゼレンスキー大統領は、アメリカやNATOに対してロシア領土を深く攻撃するような許可を求めて、航続距離の制約の解除、ハイマースやスチームシャドウという武器を使うことを許可してほしいと言っている。アメリカやNATOが武器援助をする時に長距離砲の距離を縮小しているということだ。初めから、敵地の中枢部攻撃を掲げているのが岸田

を広く知らせ、国内外の市民と連帯した平和外交を求める世論と運動が大切。日本共産党は、戦争の心好の日本関係をつくり出すという運動そのものを広げる時だ。在日米軍が海外への限り込み部隊であること、ベトナム戦争、アフガン戦争、イラク戦争の拠点となったこと、在日米軍の規模も資産価値も第一位、そしてアメリカは基地使用料を払う必要もなく日本政府から一思いやり予算を受けられている。

いま、自民党は、暮らしや経済の行き詰まりを打開する展望も示せない、何より戦争の心配のない日本と東アジアの姿を示すことができない。この行き詰まりを大きく打開する展望、新しい日本への希望が求められる時代が始まっている。

常には沖縄のたたかいに連帯し、支えていただいていることに感謝する。私が沖縄県統一連の事務局長に就任して10年が経過した。翁長雄志那覇市長がオ

を基本理念とする日米軍事同盟の基盤の安保体制を打破することが不可欠、私たちに課せられた歴史的使命、責務だ。肝要なことは、安保放棄の声をあげてたたかい続けることだ。安保に反対することは憲法を守ることであり、憲法を活かすことは安保に反対すること。

時代の転換期は同時代の人間の真価が問われる時でもある。目の前の衆議院選挙は、その真価を發揮する絶好の機会。自民、維新、国民民主等の改憲勢力を3分の2以下に減少させること、そのためには立憲政党の躍進が不可欠。特に生命を賭けて一貫して戦争に反対した歴史を有する唯一の政党・日本共産党の大勝利こそが、戦争国家づくりを阻止する確かな担保だ。沖縄1区をかかえた沖縄県民の責任は重大だ。全国と力を合わせて全力を尽くす。

沖縄の結集を恐れた自公政権の県民分断もあり、最近ではオール沖縄のたたかいも厳しい状況が続いているが、沖縄県統一連の目標である真の復帰、「核も基地もない平和な沖縄」実現のため、そして、憲法が生きる沖縄・日本実現のため、引き続き日米安保条約を廃棄をめざし、これからも共に奮闘していこう。

一つは、在日米軍専用基地の7割が集中する沖縄でのたたかいへの連帯。辺野古新基地建設は、民意も地方自治も踏みにじり、国による「代執行」で大浦湾の工事が強行されている。しかし、軟弱地盤の大浦湾に巨大基地建設は不可能だ。「追い詰められているのは自公政権だ。辺野古新基地建設中止、普天間基地撤去をたたかち」と、本土からも声を大きく上げよう。南西諸島への長射程ミサイル配備、日米共同訓練の強化などに、「沖縄を二度と戦場にすするな」と声をあげよう。

# 安保廃棄の統一戦線を 日本共産党 田村智子委員長

二つ目に、平和外交を求める連帯を国内外に広げよう。軍事対軍事のエスカレーションの危険性とともに、平和外交という対案を大きく打開く展望、新しい日本への希望が求められる時代が始まっている。

常には沖縄のたたかいに連帯し、支えていただいていることに感謝する。私が沖縄県統一連の事務局長に就任して10年が経過した。翁長雄志那覇市長がオ

を基本理念とする日米軍事同盟の基盤の安保体制を打破することが不可欠、私たちに課せられた歴史的使命、責務だ。肝要なことは、安保放棄の声をあげてたたかい続けることだ。安保に反対することは憲法を守ることであり、憲法を活かすことは安保に反対すること。

時代の転換期は同時代の人間の真価が問われる時でもある。目の前の衆議院選挙は、その真価を發揮する絶好の機会。自民、維新、国民民主等の改憲勢力を3分の2以下に減少させること、そのためには立憲政党の躍進が不可欠。特に生命を賭けて一貫して戦争に反対した歴史を有する唯一の政党・日本共産党の大勝利こそが、戦争国家づくりを阻止する確かな担保だ。沖縄1区をかかえた沖縄県民の責任は重大だ。全国と力を合わせて全力を尽くす。

常には沖縄のたたかいに連帯し、支えていただいていることに感謝する。私が沖縄県統一連の事務局長に就任して10年が経過した。翁長雄志那覇市長がオ

を基本理念とする日米軍事同盟の基盤の安保体制を打破することが不可欠、私たちに課せられた歴史的使命、責務だ。肝要なことは、安保放棄の声をあげてたたかい続けることだ。安保に反対することは憲法を守ることであり、憲法を活かすことは安保に反対すること。

時代の転換期は同時代の人間の真価が問われる時でもある。目の前の衆議院選挙は、その真価を發揮する絶好の機会。自民、維新、国民民主等の改憲勢力を3分の2以下に減少させること、そのためには立憲政党の躍進が不可欠。特に生命を賭けて一貫して戦争に反対した歴史を有する唯一の政党・日本共産党の大勝利こそが、戦争国家づくりを阻止する確かな担保だ。沖縄1区をかかえた沖縄県民の責任は重大だ。全国と力を合わせて全力を尽くす。

常には沖縄のたたかいに連帯し、支えていただいていることに感謝する。私が沖縄県統一連の事務局長に就任して10年が経過した。翁長雄志那覇市長がオ

を基本理念とする日米軍事同盟の基盤の安保体制を打破することが不可欠、私たちに課せられた歴史的使命、責務だ。肝要なことは、安保放棄の声をあげてたたかい続けることだ。安保に反対することは憲法を守ることであり、憲法を活かすことは安保に反対すること。



集い・あいさつ(要旨)

集い・あいさつ(要旨)

集い・あいさつ(要旨)

集い・あいさつ(要旨)

集い・あいさつ(要旨)

集い・あいさつ(要旨)

集い・あいさつ(要旨)

# 人間の尊厳を守る ため安保打破を

沖縄革新懇 仲山忠克

安保体制は、第一に、戦争国家づくりの源泉だ。その指針である安保3文書は安保体制の現在の到達点であり、その行く先は憲法9条の明文改憲だ。第二に、安保体制は、力による支配の具現である性犯罪罪消滅の尽きぬ源泉だ。沖縄の戦後史と現実が証明している。人間の尊厳を守り、明文改憲を阻止し、武力による恒久平和の国家構築のためには、武力による平和

常には沖縄のたたかいに連帯し、支えていただいていることに感謝する。私が沖縄県統一連の事務局長に就任して10年が経過した。翁長雄志那覇市長がオ

を基本理念とする日米軍事同盟の基盤の安保体制を打破することが不可欠、私たちに課せられた歴史的使命、責務だ。肝要なことは、安保放棄の声をあげてたたかい続けることだ。安保に反対することは憲法を守ることであり、憲法を活かすことは安保に反対すること。

時代の転換期は同時代の人間の真価が問われる時でもある。目の前の衆議院選挙は、その真価を發揮する絶好の機会。自民、維新、国民民主等の改憲勢力を3分の2以下に減少させること、そのためには立憲政党の躍進が不可欠。特に生命を賭けて一貫して戦争に反対した歴史を有する唯一の政党・日本共産党の大勝利こそが、戦争国家づくりを阻止する確かな担保だ。沖縄1区をかかえた沖縄県民の責任は重大だ。全国と力を合わせて全力を尽くす。

常には沖縄のたたかいに連帯し、支えていただいていることに感謝する。私が沖縄県統一連の事務局長に就任して10年が経過した。翁長雄志那覇市長がオ

を基本理念とする日米軍事同盟の基盤の安保体制を打破することが不可欠、私たちに課せられた歴史的使命、責務だ。肝要なことは、安保放棄の声をあげてたたかい続けることだ。安保に反対することは憲法を守ることであり、憲法を活かすことは安保に反対すること。

# 憲法が生きる沖縄・日本のため

沖縄県統一連 瀬長和男

沖縄の結集を恐れた自公政権の県民分断もあり、最近ではオール沖縄のたたかいも厳しい状況が続いているが、沖縄県統一連の目標である真の復帰、「核も基地もない平和な沖縄」実現のため、そして、憲法が生きる沖縄・日本実現のため、引き続き日米安保条約を廃棄をめざし、これからも共に奮闘していこう。

常には沖縄のたたかいに連帯し、支えていただいていることに感謝する。私が沖縄県統一連の事務局長に就任して10年が経過した。翁長雄志那覇市長がオ

を基本理念とする日米軍事同盟の基盤の安保体制を打破することが不可欠、私たちに課せられた歴史的使命、責務だ。肝要なことは、安保放棄の声をあげてたたかい続けることだ。安保に反対することは憲法を守ることであり、憲法を活かすことは安保に反対すること。

時代の転換期は同時代の人間の真価が問われる時でもある。目の前の衆議院選挙は、その真価を發揮する絶好の機会。自民、維新、国民民主等の改憲勢力を3分の2以下に減少させること、そのためには立憲政党の躍進が不可欠。特に生命を賭けて一貫して戦争に反対した歴史を有する唯一の政党・日本共産党の大勝利こそが、戦争国家づくりを阻止する確かな担保だ。沖縄1区をかかえた沖縄県民の責任は重大だ。全国と力を合わせて全力を尽くす。

常には沖縄のたたかいに連帯し、支えていただいていることに感謝する。私が沖縄県統一連の事務局長に就任して10年が経過した。翁長雄志那覇市長がオ

を基本理念とする日米軍事同盟の基盤の安保体制を打破することが不可欠、私たちに課せられた歴史的使命、責務だ。肝要なことは、安保放棄の声をあげてたたかい続けることだ。安保に反対することは憲法を守ることであり、憲法を活かすことは安保に反対すること。

### 安保中央・東京が宣伝

## 自民党政治終わらせよう

安保破棄中央実行委員会 局長は、「自民党総裁選挙と東京実行委員会は9月20日、東京・新宿駅前で定例の宣伝・署名行動をおこなっていました。」



安保中央・東京の宣伝

局長は、「自民党総裁選挙に立候補している9人全員が、憲法に自衛隊を書き込むなどの改憲を進める立場であり、誰が総裁になっても、軍事費2倍化による『戦争国家』づくりが推進される」と批判。また、在日米軍基地の70%以上が集中する沖縄で、基地被害や米兵犯罪が絶えず、米軍は謝罪もせず、日本政府は犯罪を隠す

### 島

## オスプレイ岩国配備撤回を

### 「県から要請を」と申入れ

安保をなくす広島のは 9月13日、広島県知事に対して「オスプレイの岩国基地配備計画の撤回を要請すること」の申し入れをおこないました。これには新婦人、原水協と日本共産党から大平元衆議院議員、中原一区予定候補らが参加。松村事務局長が「鹿児島



県(左側)に申し入れる代表

「国から今回の経緯について説明を受けている。この件で国に要請する立場にないが、県民の安全と命を守る立場で引き続き努力をする」と回答しました。大平さんは「事故原因もはっきりさせない、今後何機配置するかもわからない

姿勢を変えていない」と訴えました。

安保東京の岸本正人事務局長、食品一般ユニオンの

### 馬

## オスプレイ飛行中止を

### 安保破棄が県に要請

群



県手前側)に要請する代表

安保破棄群馬県実行委員

会は、9月5日、群馬県に對し、「欠陥機であるオスプレイの飛行中止・撤去、および群馬県上空の飛行禁止を求める要請」をおこなった。群馬県は、8月1日の米空軍の事故調査報告書の公表内容、防衛省の報告内容などからしても根本的対策は取られておらず、このような欠陥機を米軍・自衛隊とも飛行させることは、市民の命と安全に対する重大な挑戦だと強調。直ちに米軍・自衛隊のオスプレイの飛行を全面的に中止し、撤去することを政府に求めること、群馬県はC-22の飛行訓練と自衛隊オスプレイの飛行訓練場所に指定されていることから、群馬県上空の飛行禁止を国に求めることも、宣言することを要請しました。

という状況では県民の不安は増大する」と述べ、新婦人の村上さんは「県民に県知事の思いが伝わるような話をしてほしい」、中原さんは「防衛局は、安全性が確保されている」というが、米軍は安全運用が見込まれるのは来年秋以降と認めている。原水協の古田さんは「オスプレイが墜落原因がわからないまま日本上空を飛ばさせるのは主権がない」と訴えまし

北川順子さんが、自民党政治を終わらせるとも

に、沖繩・辺野古の新基地建設反対などを訴えました。

### 滋賀

## 祭に自衛隊車輛展示

### 安保などが抗議

要請では、8月1日の米

空軍の事故調査報告書の公表内容、防衛省の報告内容などからしても根本的対策は取られておらず、このような欠陥機を米軍・自衛隊とも飛行させることは、市民の命と安全に対する重大な挑戦だと強調。直ちに米軍・自衛隊のオスプレイの飛行を全面的に中止し、撤去することを政府に求めること、群馬県はC-22の飛行訓練と自衛隊オスプレイの飛行訓練場所に指定されていることから、群馬県上空の飛行禁止を国に求めることも、宣言することを要請しました。

最後に、「これまで米軍機の飛行に関して比較的強い姿勢で物申してきた知事だけに、その姿勢を堅持して関係機関に要請してほしい」と再度要求しました。広島ホームテレビが取材しました。(安保広島・松村節夫)

### 滋賀

## 祭に自衛隊車輛展示

### 安保などが抗議

9月7日・8日の両日、大津市のなぎさ公園でおこなわれた「びわ湖大津ヒワコイ祭り」に自衛隊車両が展示されました。

安保破棄滋賀県実行委員会と滋賀県平和委員会は、構成団体の大津市、後援団体の滋賀県と大津市教育委員会に、展示に協力しないように抗議を申し入れました。しかし、どの団体も「実行委員会の事務局に問い合わせてもらわないと何とも応えられない」と逃げの姿勢でした。



祭に展示された自衛隊車輛

面は、「1/2トトラック(通称パツェロ)三菱自動車製」と「高機動車(通称高機)日野自動車製」の2台でした。自衛隊のブースがあり、「自衛隊員になりたい」の看板が設置されていて、明らかに自衛隊への勧誘活動でした。自衛隊員に聞くと、「滋賀県地方協力本部から来ている」「車両は大津駐屯地から持ってきたもの」「戦場を走っているのかの問いには、明確な回答はありませんでした。昨年の東近江市での「二五八祭り」では、戦車が展示されるとわかったので猛抗議に行き、今回と同様の自衛隊車両に変更させました。私たちは、自衛隊が災害派遣などで人道支援に活躍している反面、専守防衛を投げ捨てて戦争をする突撃部隊に変貌しつつある以上、フェスティバルなどで戦車をもつてのほかに、自衛隊車両でも展示すべきではないと考えています。今秋以降、祭りなどでの自衛隊車両の展示については注意を払う必要があります。(安保滋賀・竹腰宏見)

議論が明記されていま

す。

これは、2024年度中に発定する自衛隊の統合作戦司令部にむけた動きとみるべきです。このことから、自衛隊が米軍の指揮統制下に入ることは明らかです。

### 岩国市長がオスプレイ配備承認

岩国市長は8月27日、米海軍が公表した「CMV-22オスプレイの岩国配備」について、「配備承認」の姿勢を示しました。これについて、地元の平和団体や市民団体は「オスプレイは『世界における共通の戦術目標』が合意され、在日米軍再編・強化が進められていく」との声をあげています。

CMV-22オスプレイは、空母に配備される航空輸送団に配備されます。定数は4機を基準にしていますが、おおよそ4〜5機が配備されることになっています。現在、同任務についているC-2グレイハウンドは3〜4機が定数でした。機数が増えたのは、グレイハウンドが輸送人員27人に対して、オスプレイは24人と減ったからです。主任務は、F-35C用のエンジンを輸送することにあります。オスプレイは、座席をたためば、エンジンを積載することが可能となります。グレイハウンドは、座席を移動しなければなりません。厚木基地内にも、オスプレイの整備格納庫が出来上がっているの、一定数の機体が、厚木に置かれる可能性も生まれています。(安保千葉・紙谷敏弘)

結成60周年の集い・報告要旨)

## たたかひの歴史と今日の課題

安保中央事務局長 東森英男

1960年の日米安保条約改定阻止のたたかひは、戦後史上空前のものであった。その推進力になったのは「安保改定阻止国民会議」で、全国2000に及ぶ地域安保共闘が結成され、23次にわたる全国統一行動、最高620万人が参加した統一スト、30万人が参加した国会デモなどが繰り広げられた。たたかひはアイゼンハワー米大統領の来日を阻止し岸内閣を退陣に追い込んだ。

2000年代には、海外派兵反対のたたかひ、武力攻撃事態法など有事関連7法とのたたかひを進めた。この間、日米安保の「再定義」がおこなわれ、日米で「世界における共通の戦術目標」が合意され、在日米軍再編・強化が進められてきた。2014年には第2次安倍改定「集団的自衛権容認」の閣議決定、15年には戦争法制定が強行された。全国的なたたかひが展開された。

私たちはたたかひは、平和と国民の暮らしを守るために立って、日米安保体制のもとたす具体的善悪一基地被害や米兵犯罪、戦争の危険、さらには安保条約締結による暮らしの破壊などを告発し、根底にある日米安保条約の廃棄と軍事同盟による暮らしの平和的解決を課題としてきた。岸田政権が2022年12月に決定した「安保3文書」は、米国の対中国戦略に従い、自衛隊を米軍の指揮下での攻撃的軍隊に全面改造し、日本の外交・安保の枠組みを転換し「戦争国家」をめざすものだ。日米安保の本質を正面から明らかにしていく取り組みが重要だ。

みか今ほど求められているときはない。

日米安保が世界の中で見ても異常に突出しているものだ。あまりにもひどいアメリカ言いなりを憂えているのは私たちだけではな

当面するたたかひの中で重視すべき課題を3点提起する。第一は、「アメリカ言いなり政治」の告発。特に米軍専用基地70%以上が集中し米軍関係者による凶悪犯罪が頻発する沖縄で、辺野古新基地に加えミサイルなどの自衛隊基地が増強される、この流れを変えることが日本全体のたたかひにとっても決定的だ。

第二は、くらしの視点から安保と戦争国家づくりを許さない運動。大軍拡は増税・暮らし予算の切り捨てと一体であり、いま、住宅地や学校の隣に弾薬庫などがつくられ、くらしの中に戦争が近づいていることを告発するたたかひの強化。第三は日米安保に代わる選択肢を示して国民的な運動を広げることだ。ASEANが進めている東南アジア友好協力条約は「意見の相違または紛争の平和的手段による解決」を掲げており日本国憲法9条とも合致している。

## 基地情報

### 自衛隊が米軍指揮下に入る動き

9月20日、防衛省が重大な告知をおこないました。それは、「日米の指揮・統制の枠組の向上に係る作業部会について」です。この

告知には「日米防衛当局の政策部局、統合幕僚幹部、米インド太平洋軍司令部、在日米軍や、外務省を含む関係省庁・関係部局の参加を適切に得て、向上された指揮・統制の枠組における日米連携の在り方について

私たちはたたかひは、平和と国民の暮らしを守るために立って、日米安保体制のもとたす具体的善悪一基地被害や米兵犯罪、戦争の危険、さらには安保条約締結による暮らしの破壊などを告発し、根底にある日米安保条約の廃棄と軍事同盟による暮らしの平和的解決を課題としてきた。岸田政権が2022年12月に決定した「安保3文書」は、米国の対中国戦略に従い、自衛隊を米軍の指揮下での攻撃的軍隊に全面改造し、日本の外交・安保の枠組みを転換し「戦争国家」をめざすものだ。日米安保の本質を正面から明らかにしていく取り組みが重要だ。

防衛省は、2025年度予算案の概算要求として、約8.5兆円を財務省に要望しました。

### の軍事費増加

「安保3文書」前の22年度当初予算約5.4兆円の1.6倍にもなります。概算要求額には、金額が示されていない「事項要求」とされた米軍再編経費などは含まれていないため、さらに膨らみ9兆円近くになることは必至です。これは、文教費の約2倍、農林水産関係の概算要求の約3倍の規模です。

25年度予算が概算要求のとおりになれば、軍事費は11年連続過去最大を更新することになります。が、「安保3文書」以降の増額ぶりはこれまでとけた違いのものです。(グラフ)

22年末に決定された「安保3文書」は、防衛費を「23〜27年度の5年間で43兆円」にするという方針を打ち出しました。これにもとづき、23年度が約6.8兆円、24年度が約7.9兆円と毎年1兆円以上も増額される異常事態です。また、「27年度にGDP比2%」という方針のもとで、22年度までGDP比1%程度の5兆円規模だった軍事費は、27年度には8.9兆円程度とし、これに海上保安庁の予算なども含めて11兆円規模にすることがねらわれています。この規模は国家予算の約1割にあたり、日本が世界3位の軍事費大国にランクインすることに なります。

今回の概算要求額の半分

以上の約4.4兆円が、24年度以前に結んだ「兵器ローン」契約の支払い(歳出化経費)となっていることも重大です。この「兵器ロ

### 敵基地攻撃能力 推進に重点

莫大な軍事費は、一体に何に使われるのでしょうか。5年間で43兆円の内訳

「残高は、年々膨れ上がり、25年度は概算要求額の約2倍の約16兆円近くに滑空するミサイル「高速防衛用高速滑空弾」の取得のために3000億

以降に支払うことになって います。 防衛力整備計画では、23〜27年度に敵基地攻撃能力保有のための「スタンド・オフ防衛能力」に約5兆円、 「統合防空ミサイル防衛能力」に約3兆円、ドローンなどの無人機(無人アセット防衛能力)に約1兆円、宇宙やサイバー分野にもそれぞれ約1兆円、自衛隊施設の強靱化に約4兆円などと計画されています。(表)

25年度概算要求でも、「スタンド・オフ防衛能力」に昨年度比で約2600億円増の9700億円が計上されています。内訳の1つが長射程ミサイルの開発、量産、購入です。▽射程を1000キロ程度に伸ばした「12式地对艦誘導弾能力向上型」の艦艇発射型の取得に170億円、地上発射型

の装置2セット取得で約180億円。▽高速でグライダーのように滑空するミサイル「高速防衛用高速滑空弾」の取得のために3000億

は、自衛隊の給与などにあたる人件・糧食費に11兆円、残り32兆円は装備品などの費用に充てられる予定です。ちなみに32兆円のうち、5兆円は22年度までの「兵器ローン」契約の支払いに充てられます。もっと言えば、23〜27年度のうちに結ぶ兵器購入契約の総額は43.5兆円にも及び、そのうち16.5兆円は28年度

## 「集団的自衛権」行使へ武器ずらり

### 軍事費8.5兆円 概算要求の内容

2025年度概算要求 ~配分~ (契約ベース)

項目	2025年度概算要求	2024年度概算要求	2023年度概算要求	2022年度概算要求	2021年度概算要求
スタンド・オフ防衛能力	約9兆円	1兆4,130億円	7,127億円	9,700億円	3兆957億円
統合防空ミサイル防衛能力	約3兆円	9,829億円	1兆2,284億円	9,373億円	2兆7,488億円
無人アセット防衛能力	約1兆円	1,781億円	1,148億円	1,032億円	3,989億円
宇宙	約1兆円	1,920億円	984億円	2,265億円	4,778億円
サイバー	約1兆円	2,363億円	2,026億円	2,645億円	7,034億円
高周波・電磁・航空機	約6兆円	1兆1,763億円	1兆3,291億円	1兆1,445億円	3兆6,600億円
指揮統制・情報収集能力	約1兆円	3,053億円	4,248億円	4,071億円	1兆1,372億円
機動展開能力・国民保護	約2兆円	2,396億円	6,603億円	4,476億円	1兆2,525億円
弾薬・誘導弾	約2兆円	2,124億円	4,010億円	3,440億円	9,579億円
弾薬・誘導弾(他分野も含む)	約5兆円	8,283億円	9,249億円	8,502億円	2兆4,034億円
弾薬・誘導弾(他分野も含む)	約9兆円	1兆7,930億円	1兆9,094億円	1兆7,511億円	5兆4,535億円
弾薬・誘導弾(他分野も含む)	約1兆円	2兆395億円	2兆3,977億円	2兆2,110億円	4兆7,922億円
弾薬の強靱化	約4兆円	4,740億円	6,313億円	9,971億円	1兆9,624億円
防衛生産基盤の強化	約0.4兆円	972億円	830億円	1,012億円	2,814億円
防衛生産基盤の強化(他分野も含む)	約1兆円	1,458億円	1,458億円	1,012億円	4,398億円
研究開発	約1兆円	2,320億円	2,257億円	2,342億円	6,919億円
研究開発(他分野も含む)	約2.5兆円	8,395億円	8,225億円	6,596億円	2兆3,789億円
基地対策	約2.6兆円	6,149億円	9,138億円	3,361億円	1兆9,648億円
教育訓練費、燃料費等	約4兆円	9,427億円	9,118億円	8,080億円	2兆6,635億円
合計	約8.5兆円	8兆9,525億円	9兆3,625億円	8兆7,326億円	27兆470億円

### アメリカ言いなりから転換を

これらの大軍拡は、アメリカの対中国軍事戦略を日本が肩代わりするためのもの。安保法制で可能となった集団的自衛権の行使を具体化するものです。日本防衛とはまったく無縁なものばかり、アメリカ言いなりで日本を戦場にすることも、社会生活の削減や増税で国民生活を破壊するもの以外の何物でもありません。

いまでも、国民生活を守るために、「軍事費削減」を叫ぶ声は、福祉、教育、医療、文化、防災にまわすの声を大きく上ぶるときです。算要求では、GIGOOへの拠出金など次期戦艦の調達を1127億円を盛り込まれました。

## 「アメリカ言いなり」政治と 今回の「日米同盟」

### ③2 日米DICASは何を狙うか

8月14日、岸田首相が次の自民党総選挙に立候補しないことを表明し、首相の座を投げたことになりました。岸田首相は、43兆円の大軍拡をはじめ「アメリカ言いなり」政治推進の先頭に立ち、政治推進してきた首相でしたが、この去り際に至っても「アメリカ言いなり」を深化させる計画をあらたに進めようとしています。

岸田首相は4月の日米首脳会談で、バイデン米大統領の要求で、つぎのような合意をおこないました。

「日米の防衛産業が連携する優先分野を特定するために、日米の関係省

庁と連携し、防衛省と国防総省がともに主導する日米防衛産業協力・取得・維持整備定期協議(DICAS)を開催する。

この優先分野の特定の対象には、ミサイルの共同開発及び共同生産、並びに前方に展開された米海軍艦船及び第4世代戦闘機を含む米空軍航空機の日本の民間施設における共同維持整備が含まれる」(傍線筆者)

つまり、日米両政府が、日米相互の軍需産業を強化・拡大するための協議機構をつくり、①ミサイルの共同開発・生産をおこなう、②日本の軍需産業(民間企業)に、在日米軍基地に配備され

た原子力空母、イージス艦やF15、F18戦闘機などの修理・整備をおこなわせる、というのが、この合意は、「日米」と言っていますが、実際は、超軍事大国のアメリカとの合意であり、米軍言いなり、態勢となることは否めませんが、日本の民間企業を巻き込んだ日本の「戦争国家づくり」のあらたな進展です。

岸田政権は昨年6月の国会で、憲法に反する武器の海外輸出を促進し、日本の防衛産業を政府が国有化し、「国営の武器製造工場」をつくる法律を強行しました。その際、武器輸出の「運用方針」を改訂し、日本がアメリカから譲り受けたライセンス生産品をアメリカに逆輸出することを決定しました。それについて今回の合意が強行されました。

6月9日〜11日に開催された第1回DICASは、「ミサイルの共同開発・生産」「米海軍艦船の維持・整備」「米空軍航空機の維持・整備」「サプライチェーン(供給網)の強じん化」の4項目で作業部会を設置す

ることで合意しました。「ミサイルの共同開発」ではこれまで、イージス艦に搭載された迎撃ミサイルの共同研究がありますが、こんどは長距離攻撃ミサイルを共同で開発しようとしています。日米両国はすでに5月15日、敵国の滑空ミサイルを迎撃するミサイルの開発に着手することを決定し、「滑空段階迎撃用誘導弾(GPI)」に関する事業取決め」に署名しています。

米海軍艦船や空軍戦闘機などの修理・整備では、米軍はこれまで米艦船や戦闘機のオーバーホールなど大規模な修理はすべて米本国でおこなってきましたが、これを日本の軍需産業にゆだねるというのです。しかし、この問題はこれだけにとどまりません。例えば、米艦船や戦闘機は、いつでも世界のどこでも戦争に派遣・動員される可能性があります。その際、日本の民間企業が戦争で故障した兵器の修理や整備をおこなうことが憲法上許されるのかという問題です。これは自動的に戦争に巻き込まれる問題です。これらの計画は、日本の軍需産業をアメリカ軍需産業の「下請け」工場として強化しようとするものであると同時に、日本の民間軍需企業をアメリカの戦争の「兵站工場」とするものであり、絶対に許されません。

### 小泉親司

安 保 廃 棄 中 央 実 行 委 員 会 常 任 幹 事

「ミサイルの共同開発」ではこれまで、イージス艦に搭載された迎撃ミサイルの共同研究がありますが、こんどは長距離攻撃ミサイルを共同で開発しようとしています。日米両国はすでに5月15日、敵国の滑空ミサイルを迎撃するミサイルの開発に着手することを決定し、「滑空段階迎撃用誘導弾(GPI)」に関する事業取決め」に署名しています。

米艦船・戦闘機を修理整備

長距離ミサイルを共同開発

この合意は、「日米」と言っていますが、実際は、超軍事大国のアメリカとの合意であり、米軍言いなり、態勢となることは否めませんが、日本の民間企業を巻き込んだ日本の「戦争国家づくり」のあらたな進展です。

岸田政権は昨年6月の国会で、憲法に反する武器の海外輸出を促進し、日本の防衛産業を政府が国有化し、「国営の武器製造工場」をつくる法律を強行しました。その際、武器輸出の「運用方針」を改訂し、日本がアメリカから譲り受けたライセンス生産品をアメリカに逆輸出することを決定しました。それについて今回の合意が強行されました。

6月9日〜11日に開催された第1回DICASは、「ミサイルの共同開発・生産」「米海軍艦船の維持・整備」「米空軍航空機の維持・整備」「サプライチェーン(供給網)の強じん化」の4項目で作業部会を設置する

ることで合意しました。「ミサイルの共同開発」ではこれまで、イージス艦に搭載された迎撃ミサイルの共同研究がありますが、こんどは長距離攻撃ミサイルを共同で開発しようとしています。日米両国はすでに5月15日、敵国の滑空ミサイルを迎撃するミサイルの開発に着手することを決定し、「滑空段階迎撃用誘導弾(GPI)」に関する事業取決め」に署名しています。

米海軍艦船や空軍戦闘機などの修理・整備では、米軍はこれまで米艦船や戦闘機のオーバーホールなど大規模な修理はすべて米本国でおこなってきましたが、これを日本の軍需産業にゆだねるというのです。しかし、この問題はこれだけにとどまりません。例えば、米艦船や戦闘機は、いつでも世界のどこでも戦争に派遣・動員される可能性があります。その際、日本の民間企業が戦争で故障した兵器の修理や整備をおこなうことが憲法上許されるのかという問題です。これは自動的に戦争に巻き込まれる問題です。これらの計画は、日本の軍需産業をアメリカ軍需産業の「下請け」工場として強化しようとするものであると同時に、日本の民間軍需企業をアメリカの戦争の「兵站工場」とするものであり、絶対に許されません。

今回の合意は、「日米」と言っていますが、実際は、超軍事大国のアメリカとの合意であり、米軍言いなり、態勢となることは否めませんが、日本の民間企業を巻き込んだ日本の「戦争国家づくり」のあらたな進展です。

岸田政権は昨年6月の国会で、憲法に反する武器の海外輸出を促進し、日本の防衛産業を政府が国有化し、「国営の武器製造工場」をつくる法律を強行しました。その際、武器輸出の「運用方針」を改訂し、日本がアメリカから譲り受けたライセンス生産品をアメリカに逆輸出することを決定しました。それについて今回の合意が強行されました。

6月9日〜11日に開催された第1回DICASは、「ミサイルの共同開発・生産」「米海軍艦船の維持・整備」「米空軍航空機の維持・整備」「サプライチェーン(供給網)の強じん化」の4項目で作業部会を設置する

ることで合意しました。「ミサイルの共同開発」ではこれまで、イージス艦に搭載された迎撃ミサイルの共同研究がありますが、こんどは長距離攻撃ミサイルを共同で開発しようとしています。日米両国はすでに5月15日、敵国の滑空ミサイルを迎撃するミサイルの開発に着手することを決定し、「滑空段階迎撃用誘導弾(GPI)」に関する事業取決め」に署名しています。

米海軍艦船や空軍戦闘機などの修理・整備では、米軍はこれまで米艦船や戦闘機のオーバーホールなど大規模な修理はすべて米本国でおこなってきましたが、これを日本の軍需産業にゆだねるというのです。しかし、この問題はこれだけにとどまりません。例えば、米艦船や戦闘機は、いつでも世界のどこでも戦争に派遣・動員される可能性があります。その際、日本の民間企業が戦争で故障した兵器の修理や整備をおこなうことが憲法上許されるのかという問題です。これは自動的に戦争に巻き込まれる問題です。これらの計画は、日本の軍需産業をアメリカ軍需産業の「下請け」工場として強化しようとするものであると同時に、日本の民間軍需企業をアメリカの戦争の「兵站工場」とするものであり、絶対に許されません。



DICASに臨む深沢防衛装備庁長官とラプランテ米国防次官